

2. 生産と労働

【教科書 P.140～149】

§ 1. 生産活動と企業／企業の種類

- (1) 分業と交換 … 自給自足から 分業 → 貨幣を使って生産物を他者と 交換
専門的・生産
- (2) 企業 … 生産を担当。土地・設備・労働力という生産要素を組み合わせる行う
利潤を生み出すための資金、モノ
- ① 資本主義経済 … 企業が 資本 を使って 利潤 を得る
ことを目的に生産活動を行う経済 利益、むけ
- ② 技術革新 … 企業が経済活動の過程で画期的な技術を生み出すこと
技術革新・拡大生産 innovation
- (3) 私企業 … 利潤を目的とした民間企業
個人企業と法人企業
- 公企業 … 国や地方公共団体の資金で運営される企業
公共の目的のために活動（水道・ガス・バスなど）
- (4) 大企業 と 中小企業 … 企業数の約99%、全出荷額の約43%、
全従業員数の70パーセントを後者が占める
- (5) 起業 … 新たに企業を起こすこと ← ベンチャー企業
教育、文化、環境保全
- (6) 企業の社会的責任（CSR） … 社会貢献、法令順守、情報公開、消費者の安全や雇用の確保などの責任を負う
特に大企業 Corporate Social Responsibility

§ 2. 株式会社の仕組み

- (1) 株式会社 … 株式 の発行によって資本を得て企業活動を行う。
法人企業の中で最も
 株式を購入した 株主 は利潤の一部を 配当 として受けとる。また、
株主総会 に出席して経営方針などを決定する 経営は専門的な知識や経験を持つ経営者に
株主の有限責任 株主は株式会社が倒産しても、投資した金額以上の負担はしなくてよい 担せる
- (2) 株価 の変動 … 株式の売買は 証券取引所 で行われる。
 企業の業績や人々の企業への期待に応じて株価は変動する

§ 3. 労働の意義と労働者の権利

② 労働力も商品として売買される

- (1) 労働組合 … 労働者が労働条件の改善などを企業側に要求するために結成
使用者に対して立場が弱い 労働三権 団結権 団体交渉権 団体行動権
- (2) 労働三法 … 労働者の権利・人権を守るため
1947 労働基準法 1975 労働組合法 1946 労働関係調整法
- (3) ワーク・ライフ・バランス … 仕事と個人の生活とを両立させること
長時間労働による心身の故障、過労死などの問題 フレックスタイムやテレワーク

§ 4. 労働環境の変化と課題

- (1) 多様化する労働 … 終身雇用・年功序列賃金から能力主義・成果主義へ移行
 転職や中途退職して起業する人が増加
- (2) 非正規労働者 … 日本の労働者の約4割がアルバイト、パート、派遣労働者、契約労働者などで、賃金が低く不安定
- (3) 外国人労働者 … グローバル化の進展とともに増加
100万人以上

